

第3回『県民の意見を聴く会』発言内容

発言者A

第一に、命が尊いことはもちろんのこと、食にしても住にしても、まず安心できて、なおかつ安全であるべきと。それはもう大前提だと思う。

国はお父さんであると知事も前に例えていた。私もちょっと家族に例えてみた。電力会社が母親、県がマンション、原発のオーナー。立地町村が管理人。子供がマンションを借りた。あるとき、うっかりとガラスを割ってしまい自分で修理した。また、ふすまを破りガムテープで応急処置をした。そのうちガス台を壊し、とうとう管理人に母親が東電が謝りに行った。そのときは一件着落をしたと。

そのうち子供は、エアコンやら何やらを欲しいと。プルサーマルが欲しいからつけてくれと言ってきた。マンション規約に、最初の約束事がないことなので、どうしようかと思っている。出て行かれては家賃が入らないし貯蓄もないし。片や父親の方も意地もメンツもあるので、子供に帰って来いとも言えないと。そんな状況かなと思っている。

これをなぜ申し上げたかという、60年、50年経った現在、そうそう簡単に国や東電は、体質や性格が変わるものではないということを上げられた。そして、建物も30年たてば老朽化してくる。マンションも建てかえなくてはいけない。そういうことを思うと、解体費用、何だかんだ、私、これから先大変なのではないかなと思っている。

電力不足ゆえの節電の呼びかけと同時に、原発の稼動に関する記事が大変多いように思った。

首都圏に住む私の知人を含め大方の人は、大体、停電をすると最初から思っていない。スイッチを入れれば電気はつくものと。原発の電気であろうが水力・火力の電気であろうが、何でも電気はつけばいいというような状態ではないかなと。企業は独自に停電対策もしてあるようだが、一般的な人間は、多分停電はしないだろうと思っているのではないか。

先日の新聞だが、これから段階的に電力が自由化され、2007年には各家庭まで自由化になっていくという。ドイツやデンマークはもう国策として風力発電を進めているそうだ。そして、太陽光発電も地域によっては進むことと思われる。そして、さまざまな省エネ製品の開発。14年度の省エネ大賞をとった製品は、従来の電力消費の82%も削減したとか。大賞受賞製品ですから。そして、まだ石油資源節約のために植物原料プラスチックの実用化もされているとのこと。

私どもはちょっと信じられないが。

そのような、さまざまな形で電力消費を抑える研究や開発が、現在急ピッチで進んでいるように思われる。また、前にも申し上げたが、24時間営業のファミレスやコンビニは必要なのか。12時間では、またそれぞれが話し合っただけでハーフタイム営業はいかなものなのかなと、いつも思っている。

最近、食の方ではスローフードが見直されてきた。住の方もやはり、原子力による電力問題が出た今、環境を振り返り、我々のライフスタイルを考えるちょうどいい機会ではないのかなと思っている。

一度事故を起こしてしまったならば、もう取り返しがつかない。どうしても福島原発の電力を、というのであれば、これからは自由化されるし、自分たちの電力は自分たち独自で考えるべきだと思う。そして信頼関係が崩れている現在こそ、国策であるという電力を含めた原子力政策について考え、見直すいい機会ではないかと思う。

知事には、立地県であるがゆえの大変な知識とか意見・提言をしてもらえたらなと思っている。そして現在、安心して孫や子の代まで住める地域、そして地球単位での環境を整えていくのが、やはり主婦として、子の親の役目かと思っている。

発言者B

始めに、常に県民の安全・安心を第一に考えている佐藤知事、そして県の執行の機関、そしてエネルギー政策検討会の学習の記録などを通して、本当に御努力に感謝しております。と

もに、全く支持...支持という立場でというよりは全く私たち、信頼を持ってこれからも進めてほしいと思いますし、私たちも一緒に考えていかななくてはならないことだということを、まず最初に申し上げます。

今回、私は結論から先に申し上げます。原発によるエネルギー政策はもうやめなければならない。自然エネルギーに今転換する時期だということを、はっきりと申し上げたい。前回はこのことについては申し上げたが、今回これを、大きく3点に分けて申し上げます。

まず、原発は安全でないということ。私たちもできるだけ学習をしてきたが、学習すればするほど危険性が高いということを感じ、また、目に見えないだけに放射能の怖さは本当にいやというほど私たちも身に覚えがあると思う。

例えば広島・長崎の原爆、チェルノブイリの事故、それからもんじゅ、JCOの臨界事故。いつ福島県がこれと同じ事故が起きないという保証がないということについては、常に危険と隣り合わせに私たちは生活をしているということをきちんと考えていかななくてはならないと思う。

そういう状況の中で、今回の一連の事故が続出した。そして作業ミスも起こった。私たちはもっと原発の怖さを、恐ろしさを知ることが大事であることを強調したい。また、取り返しのつかない事故が起きてからではもう遅いのだということを、1人1人が常に考えていかななくてはならないのではないかと思う。

次に原子力行政に対する不信感はぬぐい去ることができない。私たちの常識では全く考えられないような事故が起きてきているということと、事故隠しなどという、私たちにとっては考えられないような状況が起きたということに対しても、信頼感を大きく損なったということになるわけだ。

私たちが原子力行政に対する不信感を持っている限りは、やはり原発は動かすべきではないという立場に立って、きちんと意見を述べていかなければならないと思う。

昨日の新聞でも、県議会議長が人的ミスについてはもう、絶対許せないということで申し入れをしたこと、これは本当に大事なことだと思うが、結局東電は「皆さんの意見を重く受けとめます」という、そして「改善に努めます」という答え。この答えは今まで何度も聞いたし、それだけで終わられたのでは、私たちは困る。先ほどから何度も出ているように、やはり国や東電の体質が変わらない限りは、私たちの信頼感は取り戻せないし、それまで私たちは信頼はできない。

事故の隠ぺいを指摘され、そしてこういう大きな問題が起きている矢先に、県議会協議会があった前の日、事故があったことが隠されていたというのは、協議会が終わってからそのことが発表されたという。隠ぺいはだめなのだとやっている矢先に、またそれをやっているということは、私たちはもう、言葉ではどう表現していいかわからないような怒りを覚える。怒らない方がおかしいのではないかと思う。

2年間も事故を隠し続けたという、そういう無責任さも、全く次から次へと明らかにされるひび割れ事故に驚きながら、国、東電のいいかげんさというのを、しみじみと思い知らされている。

私たちはこの事故がこんなにもたくさんあったのか、これほどの欠陥原発であったのかということに恐怖すら感じる。今、全部とめて再検査をやっているが、当然のことだと思う。そして再発防止に万全を期すのは当たり前のことだ。

しかし、やはり国と東電に私たちは信頼感を持つわけにはいかない。事故がなくなる限りは、安心して私たちはその再開には同調することはできない。作業ミスについても、ミスが起きたら命とりだから、絶対これは許すことができない。

私はもう1つ言いたい。それは、負の遺産をこれ以上残さないでということです。原発がある限り負の遺産はしょっている。それをまたこれ以上に増やさないでということと、また、私たちはこの危険性を、できるだけなくしておかなければ、子供たちや孫たちに、私たちのできることが十分にできないということ、非常に残念に思う。

発言者C

いろいろな問題があるが、1つは東電の損傷隠し、検査データ改ざんが公表されたのは、2002年8月29日だった。30日の朝日新聞の見出しは、「東電原発トラブル隠す 偽り続けた原発の安全」

となっていた。「記者会見で言葉に詰まり顔をしかめる南直哉社長」という顔写真もあった。トラブル隠しはその後相次いで発表され、東電のすべての原発が3週間以上停止する事態になった。

一方、国、保安院は2000年7月に内部告発を受けたのに、まともな調査も行わず放置し続け、2年間も公表しなかった。原発の損傷を知らながら「原発は新品同様です」と住民をだまし続け、一方でプルサーマル計画を強引に推進してきた。

東京電力は最近ひび割れが多発している再循環系配管の溶接線の継手部について、未点検部分を残したまま原発を再稼動しようとしている。今回の点検中に溶接継手部の全数、追加点検を行うべきだ。

相次ぐ情報隠しや保安規定違反、作業トラブルの続出で、東京電力の不正再発防止策は空中分解のありさまだ。東京電力の体質は依然変わっておらず、福島県民が望む安全と安心は確保されていない。

私たちは市民グループで6月24日、「安全・安心なき運転再開に反対する申入書」を東京電力に提出した。文書回答をとを要請しているが文書回答はこれまでしようとしていない。また、その時配布された資料は離れたところのボードに張って提示したが、その資料はそばで見てもわからないようなものだった。

それは公表されているものなのに、要求しても、私たちには見せないという、東電にはそういう体質がある。その時は、公表されているのならいいのではないかとということで、コピーをしてもらった。

このように、少しでも隠そうとする東京電力にひび多発の原発の運転をさせることはできないと思う。

事故のこともあるが、何よりも原発を動かすことは大変大きな問題が存在する。私たちがまず一番心配するのは働く人々の被ばくだ。東京で電気が必要だったら東京でつくればいいわけだが、それができないのは事故が起こった時に大変なことになるからだ。なぜ、私たちは首都圏のために犠牲にならなければならないのか。

今までもいろいろ働く人の被ばくが内部告発等で公にもされているが、そういうことはあまり一般には聞こえてこない。そういうことを考えると、その原発はそもそもそういう働く人たちの犠牲の上に成り立っているというふうに考えるしかないのではないか。そうだとしたら、原発に頼らない方法をみんなで考える必要があるだろうと思う。首都圏にも働きかけて節電してもらう方法もあるし、別な発電の方法を考えるとかは、緊急にやらなければならないことだと思う。

実は私、この前東京にしばらくぶりで行ってきたが、昼間なのに電気はこうこうと輝いていた。「これは福島から来ている電気かな」などと思って歩いてきたが、そういう意味で、私たちが首都圏のために犠牲になる必要はないわけだし、もし原発が安全であれば、東京につくってもらえばいい。そういうことを考えると、原発はもうやめなければならないと思う。止めても放射性廃棄物がたっぴり残されてしまう。双葉郡の方には活断層が走っているということで、地震があればそれが破断するとか、そういうこともあり得る。そうしたら、それこそ広い範囲に放射能がばらまかれてしまうことも考えられる。

そんな危険を負いながら私たちは生活しているが、本当に原発は将来の子孫のためにも今すぐでも止めなければならないと考えている。

発言者D

この一連の不正問題が発覚してから早くも1年間を過ぎようとしている。この間に発電所が次々と止まって現在10基全部停止しており、これは大変異常な状態だ。そして最近、特にこのような異常な状態に対して何かと騒がしい状況が多々ある。

その中で、特に私は憤慨している。何か、福島県民がこの正常化を妨げている、そのような表現をされる人も多々見られるようになった。私たち、立地地域に住む者として本当にやりきれない気持ちでいっぱいだ。どう考えても我々福島県、そして立地町村に住む者も、このような非難をされる覚えはない。原因は、国、事業者が、本当に考えられない行為を自らが犯してしまった結果だ。

それで、今日はこんな大分騒々しい中で第3回の県民の意見を聴く会が開かれると。ちょっと私としてはいかなものかなという気持ちで、今日は参加をしている。ただ、そうは言ってもいろいろ地元に住む者として意見を申し上げたいと思って出席した。

私は今回、2つに絞って意見を述べさせていただく。

1つは、再稼働に向けて立地地域の住民はどんなふうな考えを持っているのかということについて申し上げる。私たちは、本当に自分の家族、それから身近な人々、いっぱいあの中で働いている。多分、ここにいる報道関係の方以上のいろいろな細かい情報を、私たちは直接聞く機会がある。これは本当に生の声だ。そういうものをずっとこの1年いろいろ聞いてきた。

驚くほど変わったのは間違いない事実だ。国も、特にいろいろな問題等を、私たち地域住民に事細かにいつでも説明に来てくれるし事業者も同じだ。

そういうことで、前よりはいろいろな情報を地域住民が直接受けられるというふうな形はできてきた。ただ、この前のような情報漏れというか、情報隠しとまではいかないと思うが、そういうこともまだ直らない面があるということも、十分承知しているが、現在地域住民の国・事業者に対する安全・安心は大分定着しつつある。

そういうことで、我々立地地域としては、再稼働の問題に絞れば容認をするという意見が大部分だ。ただ、それが絶対安全かと言われれば、なかなか...というふうなこともあるが、ただやはり地域に住む者として、どうしても国が前面に立って安全宣言をぴしっとやってほしい。

それから、今行われているエネルギーの政策検討会の取りまとめを1日も早くやってほしい。なぜなら、やはりこの中で特に原子力政策について国民的なコンセンサスを得て進めてもらえれば、地域住民としては安心・安全に直結していくと考えているのでよろしく願いたい。

発言者E

4月15日、東電の原発17基すべてが停止するという事態になった。しかし、首都圏の市民生活は何ら変わった様子はない。相変わらずこうこうとネオンはついているし、電車も走っている。

最近テレビで、天気予報ならぬ電気予報を流して節電を呼びかけているようで、大変結構なことだと思う。

かつて埼玉県の川越市が1%の節電に取り組もうとしてやってみて、何と4年間で10%節電してしまい、2億7,732万円、財政的に助けたという例がある。この財政難の折だから是非皆さんも節電に取り組んではいかがか。

そんなことで、幾つかの意見と要望をさせていただきたい。

まず1つは、あらゆる危険と引きかえにして、誰が原発を必要としているのか、これをもう一度問いたい。原発が17基止まっても大丈夫だったが、今度は夏のピーク時が心配だという。夏の電力のためだけに危険な原発を再開させるのかと。現在53基も原発があるのに、国は2010年までに10ないし13基の原発の増設が必要だと言ったが本当だろうか。これはどういう試算のもとにこういう数字が出てきたのか、本当に国の言っていることは信用ができなくなっていると思う。

それから、宮城県沖地震は大丈夫かということ。この間の震度5の地震で女川原発は緊急停止した。しかし、あれは30年に一度起きる宮城県沖地震とは判断されずに、近い将来に大地震が起きると言われている。

最近、1997年に放送された「チェルノブイリ原発 隠されていた事実 科学者たちの警告」というNHKの海外ドキュメンタリーを見たが、これによると、チェルノブイリ原発というのは2つの断層の交わるところに建っていて、どうもあの爆発の24秒前に、直下型の震度4の地震があったそうだ。7月1日に国際地震学会が札幌であったが、地震予知連の元会長が、浜岡原発は絶対あぶないという発言をした。福島原発も、双葉断層と南北に走る断層に挟まれていると聞いている。老朽化、ひび割れ、欠陥工事が指摘されている中、原発再開はいかなものか。

今の原発は地震の起きにくい時期につくられたと思うが、今は地震の活動期になっているので、慎重に願いたい。

それから、東電の体質は本当に変わったのかということ。東電は3月に経産省や保安院に再発防止対策、いわゆる「4つの約束」を提出したが、その後もミスが続いている。しかも4月に起

きた部品落下は6月に公表したりしている。

ひび割れの事件が起きた時、知人が第一原発に取材に行った時の話を聞いて私はびっくりしたのだが、東電の警備員に「あなた、車に少し傷があっても運転するでしょう」と言われたという。車の傷と原子炉の傷を同じく論じるなど、素人でもおかしいとわかる。こんな安全を軽視した体質がある東電がどこまで変わったのか。今回の事件をみてもまだまだ疑問だ。

それから原子力安全保安院を経済産業省から切り離すよう働きかけてほしいということ。原子力推進と原子力規制が同じ省内にあるのは、いくら保安院のメンバーが増えても、原子力政策は改善されないのではないかと。是非独立した安全規制機関の確立を県は国に強く求めてほしい。

それから県にお願いしたいのは、やはり県独自のエネルギー政策を打ち出す時期に来ているのではないかと。これは前回もお願いしたが、国や事業者の責任を問うだけではなくて、そろそろ福島県独自のエネルギー政策を打ち出して、先導的な役割を果たしてほしい。

発言者F

私はこの会に出席が決まった段階で、私の関係している4つの団体、合計70名から、原発それから原発再開あるいは情報公開などについてアンケートをとった。

その結果を簡単に言うと、今後とも原発は必要で増設すべきだというのが17%、現状のままで増設はしないが45.7%、次第に減少したいが22.9%、早急に停止というのが5.7%、あと、その他いろいろな条件を書いて、どちらかという原発は残したいというのが8.6%という状況で、私がお願いした人たちは、原発を今後残して、あるいは稼働させていきたいというような方向でいるようだ。

それから問題の6号機の運転再開のことについてだが、安全が確認されたら運転を開始してもいいのではないかとというのが25%、全部安全確認がされたら運転再開すべきだというのが31%、そのほか、まだ運転は早いのではないかとというのが11%、条件つきが大体6%で、70%近くの人が再開に賛成しているようだ。

この6号機の運転再開について絞って私は意見を申し上げたい。

これらのアンケートをとった結果をもとに、いろいろな人と話し合ってみると、これはやはり早急に再開すべきではないかという考えに達した。理由はたくさんあるが、1つは、この6号機は本来なら9月まで運転して、そこで定期点検を受ける炉で、今まで順調に動いてきていた。それを4月15日に止めて、今、安全だということが確認された。それから、地元の方々も再開を要望している。県議会の協議会でも認めている。それからもう1つは、だんだん関東圏内の電気が危機状態になってきて、このままではいろいろ試算されているのを見ると、2,400億円以上の被害が出るだろうとも言われている。

ここで特に安全上問題のない6号機は再開に踏み切って、関東地区の電力危機を福島県の県民の英断で救うのだというくらいのアピールをしてみてもどうか。

それで、ただ再開するというのではなくて、条件を突きつけて、知事に是非関係機関にいろいろなことをお願いしてもらいたい。

私がいろいろ聞くと、安心を得られるには第三者の機関が完全に審査をして、そして安全だと言ってくると、我々は安心感を抱かれる。現在保安院というのは経済産業省の管轄で、原発を進めると規制するのと同じ組織の中にいる。こんなことで県民の安心感など得られない。

知事は、是非独立させたいということで自民党に働きかけて、新潟県の平山知事もそれに賛成だというようなことを聞いているので、是非これは独立させて、そして福島県民に安全・安心を与えてほしい。この際、やはり専門的な技術者でだれもが信頼できる人で構成して、保安委員会として規制審査をやっていただきたい。

2番目は、国が全く無責任ではないか。大臣があるところに行って「政府は責任を持ちますよ」と言っても、今までの状態を見ると全く責任を持ってないのではないかと。これも知事さんもおっしゃったように見切り発車、対症療法的なことで、全く我々にとっては国は頼りにならない。

それから、いろいろな事故があっても、責任はどこにあったのか、処分された人が出たのか出ないのか、我々はわからない。そういう点を明確にしてほしい。

3番目は、やはり電力会社がもっとしっかりしてほしい。いろいろな評論家は、今回の事故の背景は何だというと、大きくなって組織が旧態然として、知覚神経麻痺症、事なかれ主義の企業の性格がこういうふうになってきているのだと言われている。こうした点の改善を県民にわかるように努力してほしい。

発言者G

こういう問題が起きた場合に、私ども県民として国及び事業者に対して求めるということは、まず一番最初には当然のことだが原因の究明と全容の把握だろうというふうに思う。2番目は責任の所在の明確化、3番目は再発防止とそのチェック体制、4番目は説明責任と情報の公開というような点で要約されるのではないかとと思う。

まず最初の原因の究明と全容の把握であるが、今回の問題は運転中の事故であるとか機械のトラブルといったような技術的なものではなくて、事業者側の企業モラルであるとか、国側の対応とチェック体制というところに起因するということで、それだけに根も深いというふうに考えてもいいと思う。一番大事なものは、国と事業者、ともに大変単純なことであるが、いつ、どこで、だれが、どういう意思決定をしてこういう問題が起きたのかということになるのではないか。その辺の究明について十分なされたかどうか、その点について、ぜひしっかりとしてもらいたい。

責任の所在の明確化であるが、これは単に犠牲者を出すということが目的ではない。今後二度と起こさないというための視点で考えるべきだろう。事業者の責任の明確化については、事業者の対応については、私は相当の大きな犠牲を払い、責任をとってきているなというふうに感じるが、それに対して国の対応のあり方については、私は十分でないというふう考える。

なぜならば、今回の問題というのは、我が国のエネルギー政策の根源にかかわる原子力政策、原子力発電という問題に対して、国民、県民に不安、不信を与えたということについての問題の大きさから考えた場合に、原子力政策の立案、推進、規制、チェック、さらには許認可等のすべての権限を持つ国の立場から考えると、この責任は決して軽くないのだろうと、その点についての国の責任の所在の明確化については不十分である。

特に私は、かつて茨城県で起こったJCOの事故の事後の対応についての国の有りようを重ね合わせて考えたときに、その思いがかなり深いということを申し上げたい。

再発防止のチェックについては、事業者も国もかなり真剣に取り組んだらうと考えられる。特に国においては、電気事業法であるとか原子炉等の規制法の改正を始めとして、種々の政策を展開した。これで必ずしも十分だというふうには思わないが、そうした対応について取り組んだということについては、一応の評価ができるというふうに思う。

事業者の側も、再発防止のために4つの約束を掲げ、その徹底化を努めたところであるが、その後連続して起きた作業ミスを見ても、こうした巨大装置、巨大技術を巨大な組織で取り扱うという場合の難しさ、それはある意味では精神論だけでは越えられない壁なのではないかというふうに思っており、この辺については、非常に今後大きな課題を残したというふうに思う。

説明責任と情報の公開については、これも非常に大事なところであるが、我々県民にとっては、何といってもわかりやすさと信頼感に尽きるのだろうと思う。その意味では、今回国も事業者も、この説明責任と情報公開は一生懸命やっているというふうには思うが、より一層の迅速性と、透明性の確保に努めてもらいたい。

以上が国に対する対応、または事業者の対応に対する意見である。今後の原子力対策、政策のあり方についてであるが、今回、幸か不幸か、人為的な被害がなかった。しかし非常に大きな課題を残したという、この点について、やはりここで真剣に考えた場合に、知事も言っているとおり、国全体として、この原子力政策のあり方を一度立ちどまって考える好機ではないかというふうにとらえるべきだろうと思う。

従って、国に求めたいことは、どうも国は上位機関意識というか、上意下達だというような感じが非常に強い。これをやはり立地県、そして立地の地元とイコールパートナーというふうな意識転換が、果たしてどこまでできるのかということであり、立地地域と相互の信頼関係の構築が最大の課題なのだろうというふうに思う。

それから今回の不正隠し問題をクリアできた後で出てくる問題は、当然、核燃料サイクルとバックエンド対応等の問題があるので、これについてはやはり、地元と一緒に知恵を出し、知恵を受け入れる柔軟性がほしい。

発言者H

原発に関しては賛成の人と反対の人は非常にはっきり分かれているきらいがある。反対の人は何が起きてても反対だし、賛成の人は何が起きてても賛成という傾向が強い。それはこの会も同じで、3回開いても、事故隠しやデータのねつ造があっても考え方を180度変えて賛成の人が反対になったり、反対の人が賛成になったりはしていない。それが、私はちょっと恐ろしいと思っています。

こうやって意見を聞いたり話し合ったり報道がされても、それにもかかわらず今まで賛成だったけど騙されていたから私はもう二度と信じないとか、そういう人が、原発以外のことだったら出てくると思うのだが、それが出てこないということが、私は怖い。

今回の東京電力や政府の対応を、新聞で見ていると国の方は全然反省や痛みを感じないで、「安全だ、安全だ」と言いながら、関東にはつくらないで東北に再処理工場や発電所をつくって、自分たちは安全の高みにいる。できるだけ端っこの方に危険を、負担を押しやろうという姿勢は全然変わってない。極端な人は、ロシアとか中国とか砂漠の、人口の少ないところで廃棄物の処理をしてくれば、それも検討したいというようなことを言ってる。新聞記事で読んだりすると、ちょっと愕然とする。我々人口の少ないところに住んでいるとそういう目で見られているのだな、ということ、原子力の安全性とかいうこと以上に、エネルギー政策を進めている担当者のセンスが放射能以上に怖い。

例えば、平成15年の6月9日に県議会で原子力は安全だという宣言をした2、3日後に、実は4月にプールの中に何かを落としていたというのを公表したというのがある。これはもう、県議会で安全宣言をしてから発表するために、県議会が開かれて終わるのを待っていて発表したとしたら、普通の人は思えない。

こういう体質、これだけ東海村で臨界事故が起き、北陸で増殖炉のナトリウム漏れが起きて、そして福島県で事故隠しやデータねつ造に対する反省をして、「今度こそ安全だ、情報公開する」といろいろな新聞、雑誌に発表しているにもかかわらず、まだ隠す体質が直っていないということは何なんだろうと、私は思う。

私は、つくってしまったものを、今すぐ止めてしまえとかいうふうには思わない。いつの時点かで本当に安全対策などを取った上でつくったものは、いつか動かさなくてはならない時期が来るとは思うが、このまま動かしてもらったら困ると思う。やはりこれは、今まで東京から遠くにつくり続けて、スリーマイルやチェルノブイリみたいなことが起きてても、福島で起きてても何とか東京は安全だろうという発想があるから、こういうことになっていると思わざるを得ない。

だから、やはり今年の夏です。かつてオイルショックの時にクーラーを20度で運転したり、ネオンを消したりしたが、それによって誰か年寄りが死んだとか、病院が止まったとかはない。石油が4倍になっても、むしろみんなでそのことを真剣に考えて、どうすれば社会が安全に動くか、経済効率がよく動くかというふう考えた結果、ちゃんと日本はオイルショックも乗り越えてきている。

今回原発が止まっても、オイルショックの時よりも大変なエネルギー危機が来るとは私は思えない。やはりこれは日本の国全体で考えないといけないことなので、私は少なくともこの夏の前半にはクーラーを20度ぐらいで運転して、夜はネオンの一部を消して、大企業で協力し合って節電をして、日本のエネルギーというのはどうあるべきなのか、日本の原子力政策はこれからどう変えるべきなのか、動かすにしても動かさないにしても国民全体でよく考えて、その結果事故が起きたということであればまだ納得もできる。しかしそうではなくて、よく考えないで適当にやっただけで事故が起きた時どうしようもないと思うので、私は再開する時期というのは、その判断はすぐ大変だと思う。進めたい人というのはどうしてもごり押しもしてくると思うし、いろいろ言うことを聞かざるを得ないようなことというのはあると思うが、ぎりぎりのところまでやって、

とにかく今回の一連のことを日本全体で考えるきっかけにしてほしいと。そこまで、知事にもう一踏ん張り頑張してほしいなと思う。

発言者 I

福島県は、国策に沿った原子力発電その立地地域として、その使命を今まで十二分に果たしてきた県であるなと思っている。ただ、こうしたさまざまな事態が噴出してきた背景には、原子力エネルギーのその政策そのものを見直さなくてはいけないという、本当に大きな転機であるということが、国民全体に漠然とした不安として広まっていることも事実だし、原発の立地県としての福島県の今後の動向というのも、非常に大きな節目になるであろうと思われる。

だから、今まで知事の示されてきた姿勢というのは非常に明確であったし、単に再稼働をするかどうかという問題より、さらに突っ込んだところで国の政策全般に対する見直しと、それから立地県としての痛みを持った部分での...大きな抗議でもあろうと思うし、今現在知事が立ちはだかっているのは、危機的な未来に対して非常に大きく壁のように立ちはだかっている。そういうふうに理解している。

真意が見えないというような感想も聞くが、多分、経済性を優先した場合には知事の真意が見えないであろうと思う。ただ、将来的な危機的な未来というものを、原子力は危険であるという、その大前提において未来を見据えた時に、知事の真意というのは非常に明快であると思う。

もしさまざまな事態が、安全宣言でもって解消されるかということ、これは全く不毛な論議で、条件付きの安全性、当面の安全性というものが将来的に立地地域を守ってくれるか。決して守ってはくれない。その事実がひた隠しにされているという感否めない。

だから、今考えるべきは、(ただその情報として本当に必要な情報がないと考えられないわけだが、)報道をしてくださる方々にもぜひともお願いしたいことは、本当に知りたい情報というのは、どこでどういった不正が行われて、どういった部分で安全性を維持しようとしているという、そういう細かなことばかりではなくて、原子力政策を推進しようとする側からの情報の流れをそのまま流すということではなくて、半面のマイナス、半面の不安、それらもすべてニュートラルな立場できちりと提示してもらいたい。そして、検証していただきたいし立証してもらいたい。その検証と立証が、やはり報道の方々の使命でもあろうと思うし、それが当たり前になされた場合、おそらく中学生でも個々の判断はできるはずだ。その個々の判断ができない状態でしか情報が流れていないということを非常に残念に思うし、国策そのものの是非を問うきっかけを、やはり一番影響力のある報道の方々の力でニュートラルな目を向けてもらいたい。

核燃料サイクルを核とした原子力政策というものを見直してほしいという知事の姿勢が、まだはっきりと伝わっていないのかなという、これが非常に残念だ。だから、再稼働1つの問題ではなくて、原子力政策そのものを見直そうという動きは、大方の識者には当然出ている。これも現実の情報としてあるが、そういった情報も一般には流れてこない。

だから、私たちが選択できる情報というのが非常に少ない。これが安全性の問題と不正が是正されてきつつあるという、その辺の問題にすりかえられているくらいがあることが、非常に残念だ。やはり今の知事の見識を私たちは信じている。その知事の見識が日本の良識に展開することも、希望している。だから、再稼働、そのことに問題を終始するのではなくて、もっと全体的なエネルギー政策全般への見直しを、これからも強烈に推し進めてもらいたい。

発言者 J

私は今まで、自分の仕事は電気をつくることにより社会に貢献していると誇りを持ち、やりがいを感じ働いてきた。今、原子力発電所における一連の不適切事象や不正問題により、原子力発電所の信頼が失われた状態が続いている。今後、私たちの職場はどうなるのか不安を感じている。

また、地元の多くの人たちも30年以上発電所とともに歩んできたのだから、同じような不安を抱えていると感じている。

私の働く発電所、福島第一だが、昨年8月以降風土改革が進められており、その1つである情

報公開の透明性が図られている。以前だと、発電所の現場の中で働いている私たちは、その日に発電所で起きた事象の内容を帰宅後テレビや新聞等で知ることがあったが、今は関連企業へ正確な情報が迅速に伝えられ詳しい説明もされるようになったため、私たち原子力発電所で働く末端まで情報の共有化が図られるようになった。また、発電所建屋の出入口や東京電力事務所ロビーには、発電所内外で起きた速報がモニターで見えることもできる。

そのほかにも、今年2月より不適合管理委員会も設置され、発電所で起きた不適合は小さなこともすべて委員会に報告され、関連企業も含め全員で対策改善に取り組んでいる。

このように、少しずつではあるが発電所内は確実に変わってきていると思う。まだまだ外への働きかけは不十分かもしれないが、今までのことを反省し、信頼回復を目指し努力していることが感じられる。

しかし、最近残念ながら再稼働に向けた点検作業で、電力会社、関連企業において幾つかのトラブルが発生している。風土改革、意識改革を短期間で全体への徹底を図る難しさを改めて感じ、なお一層の努力を継続的に取り組むことの重要性を感じている。

さて、これからの原子力政策を考えるに当たり、私が今まで福島県政策検討会に寄せられた意見を読むと、立地地域住民とそれ以外の住民、例えば電気を消費している首都圏住民とでは、原子力発電所に対する認識への隔たりととらえ方が違うと感じた。

福島県でつくられた電気は首都圏に送られ使われているが、どこでつくられた電気であろうと、私たち立地地域住民も電気を使い生活しているのは同じだ。現代社会は電気なくしては生活が成り立たない。お互いが消費地域住民、立地地域住民それぞれの立場を理解し合い、これからのエネルギー政策について考えていかなければならないと思う。

原子力発電に関係する国の各機関、県、電力会社が、まずはお互いの考えを理解し合い、役割と責任を明確にし果たすことで、それぞれの住民も同じ意識を持つことができるのではないかと。原子力発電所で働く私たちは、今まで以上に自分の仕事に責任を持ち、安全で安心のできる電力供給をすることが社会における役割と自覚し、萎縮することなく前向きに仕事をしていきたいと思っている。

私が活動しているサークルは、電源立地予定地としてエネルギーと地域振興を女性の立場から考え、自主的に活動する懇談会だが、先日ここでこんな話を聞いた。その会のアドバイザーをしている都内に住む先生によれば、同じマンションの10階に老夫婦が住んでいて、このまま原子力発電所が運転されずに電気が不足し、エレベーターがとまれば外出することもできないと、とても不安に思っているということだった。

その話を聞き、停電が起きると社会が大混乱を起こすことは予想できたが、一番困るのは、やはりお年寄りや体の不自由な弱い人たちなのだと、改めて痛感した。

今後、原子力にかわるエネルギーに移行していくにしても、私は今必要とされている電気を安全に供給するため、立地地域住民の1人として、また電気を消費する一家庭の主婦として、1日でも早く原子力プラントの再稼働ができることを望んでいる。

発言者 K

昨年、第2回の県民の意見を聴く会が郡山で開催されたわけであるが、その際に知事をお願いしたのは、今原子力発電所の中では第一、第二もそうだが、一連の不祥事でその職員・従業員がやりきれない気持ちで作業現場でも重々しい、そういう環境にあるのではないかと。「知事、ひとつ原発に行って一声かけてくれ」と、そんなお願いをしたわけだが、知事に快くそれを受けてもらって、第一原発の現場に行って、それぞれの各所で激励をされたようで、知事の即座に対応された、そういう動作に心から敬意を表し、そして御礼を申し上げたい。大変喜んでいて。喜んだのはいいが、最近また2、3へまをやって、これもまた本当に大丈夫かというふうに言われるような、そういう若干の不信も買っているようだ。ともあれこれは繰り返す必要もないのだが、昨年8月29日に発覚した東京電力関係の新潟・福島17基の原子力発電所の中での29力所の問題であるが、これは国も東京電力も、安全性に影響するものではないとしても、それ自体が少なくとも福島県民そして多くの国民に大変な不安を与えたことは確かであり、そこからどういうふう

京電力や国が立ち上がって、しっかりした安全・安心の原子力の体制をつくっていくかということについて、私どももいろいろ注文をつけたし、もちろん知事をはじめ県の幹部も、それこそ一生懸命そういう問題について対応した。

もう10カ月を超えたわけであるが、私はこのような問題があつてから、もう後ろはできるだけ振り返ることなく、ただ反省はこれからの安全・安心のために十分な効果をあらわしてもらうことを期待しているわけであるが、国も東京電力もしっかりと力強くやっているはずだ。

したがって、多少のトラブルはあるようであるが、それをどう克服するかが、また国や東京電力の大きな命題になっていると思う。

知事の方からいろいろ、核燃料サイクルの問題等についても時折大きな指摘をされているようだが、私はやはり、繰り返すようだが、日本の原子力発電所の始まり、出発、それ自体が見切り発車のなところはあつたのではないか。

例えば最終処分の問題ももちろんそうだが、再処理についても、自力で再処理ができる体制には全くなかつた。東海にある再処理工場、これもこの施設は本当に小さなところで、いうならば最初から海外処理に依拠するほかなかつたという。これが今日までそのつけが出ているのかなと思つている。

私は中央で原子力の問題等について会議などがある場合に、よくその場で話するのだが、「やはり原子力発電所の立地地域では、安全・安心の問題はもちろん大事だが、地域振興の問題についても非常に重要だ。その問題についても、知事は昨年核燃料税を当初の16.5%を、そこから少し一歩さがって激変緩和ということで13.5%にされたようだが、事ほどさように、地域振興の問題についてよく話が出る。私は、そのことも大事だが、核燃料サイクル、日本の将来の原発、電気エネルギーの問題からしたら、やはり最終処分そして再処理施設、こういうものをしっかりとつくっていかないとだめではないか」と。

知事がよく言われる事柄については十分理解はできるが、そういう点についても知事の方から国の方に「しっかりやれ」と、こういう声を再三かけてもらえればと。先だって知事にもそういうお話をしたが、知事は日ごろ国に対していろいろ申し上げているが、できれば私どもも一緒に知事に同行して、それを具体的に国の方に直接伝えるということ、我々も同道して1回やってみたいというような話もしている。そういう機会もつくってもらえればと考えている。

(以下再発言)

発言者A

本当に立地町村の地場産業とかそういうこともよくわかるし、首都圏で電力不足もよくわかるような気がする。

昔、首都圏では水道の水が足りなくて、節水、節水ということ、私が子供のころ、随分あつた。横浜・川崎はさほど節水はなかつたが、東京都は非常に大変だつた。現在、何年か前に福岡県で、そして高知...愛媛だつたか、水が足りなくて、大変皆さん不自由を忍んでいたと思う。それでも皆我慢して生活するような気もする。

また、日本は24時間、電力も水道もすべて止まらないが、国によってはぱたっと止まってしまうところもある。それでも人は生活はできると私は思っている。成長していく、だれでも伸びていく。本当に限りない、飽くなき欲望というのは私にもあるし、誰にでもあると思う。

しかし、やはり「しかし」なんですね。どう考えても、チェルノブイリにしてもスリーマイル島にしても、このミスは機械的なミスではないと思う。企業が、人が起こしたミス。それがやはり一番怖いと思う。先ほど申し上げたように、体質的なもの、そういうものは変わらないような気がする。だから、人が起こすということ、人はミスをするものだ。パーフェクトではないということ、私自身肝に銘じている。「私は絶対転ばないよ」と言っても転ぶわけだから、それはわからない。そういうことを思ったときに、やはり子供や孫の代に「そういうことがあつたんだよ」という話はしたくない。やはりこれからは、自然にゆっくり生きていってもいいのではないかなと、私自身は現在思っている。

発言者B

負の遺産の問題については、原発がある限りはやはりこの高レベル廃棄物が続出するので、その処理や何かということを考えれば、あるだけで、動かすだけでも、子どもたちには負の遺産が大きい。

原発には未来性がないと言い切ってもいいのではないかと思う。私たちは、やはり子どもたちに安心・安全な世の中を贈ってやりたい、つくってやりたい。今私たちにできることは、今そのエネルギー政策を変えていくことではないかと思う。

私もここに参加するときに、「あなた、今度何を言ってきてほしい？」と聞いたら、「いや、特別ありません。しかし、今度第一原発の6号機を稼働させないというのは、福島県民が悪いのではないということをはっきり言ってね」と。これは、先ほどから話に出ているように、この6号機を稼働させるさせないことと、私たちが今立地県としてどう考えなくてはならないかというのは、知事も何回も言っているように全く別問題だと思う。そこをきちんと踏まえながら、私たちはこの原発問題に取り組んでいかなければならないという思いを強くしている。

発言者C

やはり一番心配なことは、止めなければいけないということは前提だが、働く人たちが必ず被ばくするということだ。それは、メーターをつけていて測れるというが、いずれにしても放射能を浴びないほうがいいに決まっているし、それから、トラブルなどがあった時に、「マスクをしていたから大丈夫だ」と保安院などは言っているが、働く人に聞けばマスクなどはしていなかった、建屋がアルファ核種で汚染されていたことなど聞かされてもいなかったという人もいる。

だから原発を動かすということは、確実に被ばくをしながら働いている人がいるということ、使う人たちも考えなければいけないと思う。

それから、事故が起きたらどうなるのだろうかという心配がある。例えばプルトニウムを考えると、このプルトニウムの毒性が半分になるのになんと2万4,000年かかる。そんなものを残せるのか。

だから私は今、これからの子孫に対して何て言ったらいいのかな、と、本当に言葉もない状態だ。そういうことを考えると、これだけ経済的に良くなったとかそういうことよりも、動かすことでどれだけ負の遺産が残ってしまうかということ、我々大人はぜひ考えなければいけないと思う。

発言者D

実は私、今回来るとき、原子力発電所の中で働いている方からこんなお話を受けてきた。

あの中は、私も何度か入っているが労働環境、条件の本当に悪い場所だ。そういうところもいっぱいある。その中で本当に真剣になって働いてプラントを安全に保ちたい、また、作り直したいと思って働いている人がいっぱいいる。

しかし、「我々がいくら一生懸命このことをやったって、先が見えないんですよ」と言われる。「働く意欲がなくなりますよ」と、そういう話をされた。先が見えない仕事をやらされるほど人間としてつらいことはない。そのことをよくかみしめてもらいたい。

やはり先ほどから出ているように、安全とか安心とか信頼などというのは、これは客観的な数字に表しようがない。だから我々は地元において、国がやること、事業者がやることを1つ1つチェックしながら進んでいくしかないと思う。原子力発電所がこれから先、10年15年どこまでもいくよという、そういうふうな気持ちは私は持っていない。石炭が石油に変わったように、石油から原子力に変わったように、いつかはやはり変わる。これはもう目に見えて近くにあるかもしれない。

しかし、それでは原子力を全部なくして、30年前、40年前の生活に全部が戻るということであればいつ止められても結構だが、そうはできないと思う。

だからやはり、今回福島県が立地県として、エネルギー政策全般について検討することは大切なことだ。だから、福島県が発信をして国民全部の合意を得て、進めるものは進める。やはり原子力発電だけでなく、全国どこへ行ってもそれぞれがリスクを負っている。そのことによって我々は生かされていることも考えてほしい。自分だけがいいということでは成り立っていかないと思う。

ちょっと例が飛んでしまうが、国を守るために首都圏、横須賀とか何かね。やはりアメリカのをどんどん入れているが、それだって爆弾を持ってるかもしれない。そういうふうに、いろいろリスクを負いながら支え合っているということを知ってほしい。

発言者 E

やはり今、福島県は重要な岐路に立たされていると思う。大げさではなくて、私たちが今どんな選択をするか、それで後世に胸が張れるのかどうかが決まるのだと思う。

世間は、福島県知事が我がままを言っているという風潮に傾いている。しかし、知事は絶対に負けずに勇気ある決断をしてほしい。

そして首都圏の住民はじめ全国の皆さんは、この夏、原発なしで乗り切るよう、みんな努力してほしい。残念ながら新潟の原発2基は再開されてしまったが、原発がなくてもやれるのだということ、みんなで、省エネで証明してみようじゃないですか。全国の皆さん、是非御協力をお願いします。

発言者 F

今ここで話を聞いていると原発のマイナスの面だけが強調されていて、そして「やめればいい」というような短絡的な考えになりがちな雰囲気である。やはりもう1回振り返ってみる必要があるのではないかな。

原発がこれまで、日本国民それから福島県に与えたプラスの面も我々は評価しなければならぬのではないかな。我々はマイナスの面とプラスの面のバランスを考えて、マイナスの面をどうしたら少なくできるかということも考えるべきではないかなと思う。それからもう1つは、現に今原発が設置されていることに対する安全策ということも、我々は考えるべきだと思う。

この間、浜通りに行っているいろいろな人に意見を聞いたら、「もし原発が事故を起こしたら、我々はどこに逃げるんだと。まあ、山か海に逃げるしかないだろうと。ところが、山に逃げようとする道路がない。だから道路をつくってくれ」というと、原発は安全だからつくらないというので、これはおかしな話だ。

朝、原発に通う人たちの車で交通渋滞が起こって困るから、思い切って避難経路とあわせて道路をつくればいいのか。それから、もし海に逃げるのだったら大きな船が来れば相当の住民がその船に乗って逃げられるが、残念ながら大きな船の着く港はない。今、大きな港をつくっておけばいろいろな貿易やその外の経済活動にも役立つ。そして、逃げるときにも役立つ。そういうことを我々はやってほしい。

何も「安全だ、安全だ」と言う前に、もし事故が起きたらこういう対策も我々は取っているということを知り、あるいは事業者が示すべきではないかなと思う。

発言者 G

どうも先ほどから話を聞いていると、原発をなくしたらいいという、極めて短絡的な話が多いのではないかな。

今現在の日本人の生活を考えたときに、市民生活さらには産業、国際的な中に置かれている立場、そして今、原子力をなくしてことしの夏のピンチを切り抜けようと言っているが、その代替で使われているのは火力発電所だ。それも、相当古い火力発電所までめいっぱい使っている。これが環境問題にどういうふうに影響するのか等々を考えると、どうも「なくせばいい」とい

うのは非常に簡単な論理ではあるが、極めて現実的な選択ではない。

確かに将来にわたって、自然エネルギーであるとか、または省エネの機器の開発であるとか、そういうものがあって、そうして自然にそういった方向へ行くということは望ましいことには違いないが、当面は、発電全体の3割を超す部分を原子力発電所に依存しているという現実、目をそむけるわけにはいかない。

最後に再開問題に触れるが、やはり今回の問題については、と。国に対しても事業者に対しても、相当問題はえぐり出されただろうと思う。

同時に議会も地元も、相当慎重に検討した上で方向性が出されたわけであるから、最後の停電による被害が国民に及ぶことのないようにするということが、最も大事な視点ではないかと。

福島県民だけ良ければいいという考え方は、これは私どもがとるべきことではない。やはり国民全体の痛みを考えた場合に、国民にそういったものが及ばないように、問題は問題としてしっかり対応をし、国に対して、事業者に対して言うべきことはきちんとと言い、やってもらうべきことはきちんとやってもらうが、そのとばかりが国民にいたり、国民生活に脅威を与えたりするということは避けるべきだと。そういう意味で知事の判断がしっかりされるならば、やはり運転再開はあって然るべきだ。

発言者H

原発の危険性ということもあるが、原発関連の事故で死んだ人はまだ日本では数人と本当に限られているけれども、自殺者は毎年3万人、交通事故は毎年1万人。すごい確率でそういう事故が起きている。

それはやはり経済活動というか、まだ豊かさを求めているというところが根底にあって、ブルトニウムがこれから5万年危険だということよりも、もっと切実に、今日の自分の子供の教育とか目の前の生活に追われている人がいるから、ある程度お金やものをもらえば原発をつくってもいいとか、あそこは過疎地だからつくれば補助金をくれて公共施設も作ってやる、仕事も増えると言われれば地域活性化のためにつくりたい人も少なくないという問題があると思うので、あまり5万年後のことだけを考えて政策をやってはいけないと思う。

だけど、ここでこんなに真剣に、みんなで興奮して大声でしゃべっているのだけれども、東京では、昼寝しながら高校野球を見て、クーラーをがんにきかせて何の後ろめたさも感じずに電気を使っているんですよ。だから、5万年後の放射能の危険性だとか事故の可能性以上に、このアンバランスを都会の人に、ことしの夏前半、お盆くらいまで...これは100年に1回ですよ。今、これだけの、事故隠しデータねつ造があって、これだけの議論をしているときに、今止められなかったら、この次プルサーマルで事故が起きようが他のことで事故が起きようが、国が安全宣言すればすぐ再開されるという道筋が、今回できてしまう。

だから、止めるとしたら、今回しかない。それは、事故とかそんなことだけではなくて、もう、福島県の県としての国益が私がかかっていると思う。東京都民にも政治家にも痛みを感じてもらって、そしてちゃんと考えて対応してくれたという姿勢が見えた後に運転再開を考えたい。やみくもに「絶対やめるんだ」とかいうのに、別に今回の事故が起きなくても、20年も30年も前々から反対派の人は言っていることで今現在は意味がない。

今回起きたことに対して福島県としてどう対応するか、どう現実を変えるかということがないと、ただ反対の人は反対、賛成の人は賛成というまま、ただ今までと同じ時間が過ぎてしまう。それはやめてほしい。

発言者I

省エネルギーの傾向というのは、最近特に都市圏を中心に広がってきている傾向があるというふうな報道がされていると思う。今、原発に頼らない未来、これは省エネルギーでの生活様式に変換していくという、私たち個人個人の意識の問題にかかわってくることなのだが、それは当然お金がかからない省エネルギー、お金がかからない回避の仕方だ。全くお金がかからない。

ただ問題は、原発から脱却していく際に、これはどうしても必要なことであろうと思うし、そうせざるを得ない状況は未来に当然見えているわけだが、そのときに課題は、やはり立地地域の自立、それをどういうふうにして確保していくのか。立地地域を自立支援する方策というものが、これからエネルギー政策が転換されるときに第一に考えられなくてはいけない大きな課題であろうと思う。

ただ、今までのように、原子力政策で使ってきた莫大な経費に比べれば、日本全国の立地地域を自立支援するため、10年なら10年その支援をするための経費的な問題というのは、これはもう、簡単にできることだろうと思う。

国策であるからこそ政府は簡単にそれを変換したりはしないだろう。今までのように「ごめんなさい」も言えなければ「間違っていました」も言えない政府だから。ただ、これを動かせるのは民意であろうと思うし、こうした民意を背景にして、知事にはどうしても将来的なエネルギー政策全般の見直しを促して頂きたい。当面の電力危機...危機が随分喧伝されているが、電力不足ぐらいではあるかもしれない。危機という言葉を使って、原発の再稼働ということと問題をすりかえるという意味も、完全に見えている。そこら辺の情報の把握を、本当に私たちはきちんとしなくてはいけない。

そういった中で、最後に、立地地域のこれからというものを、本当に県民全体で、国民全体で考えていかななくてはいけないだろうと思う。

発言者 J

原子力の場合は、全部がパーフェクトでないと信頼されないというか、そういう特質を持った...企業というか、原発はそういうものだと思う。だから、その辺で電力の体質、国の体質、その辺はすぐにはどうなの?というような意見はもっともだとは思う。私たちは、働く立場の方から変えようという形で動いている。

あと、先ほど被ばくのことを大変心配されている方がいたが、被ばくは法律で制限されているので、病気になるような被ばくは絶対にしない。私も現場の中で働いている。

あと、この間台風が来たが、そのときに福島地区はそれて日本海の方に抜けたと思うが、その後、福島もすごいフェーン現象のような形で、浜通りも風もなくて暑い日が2日くらいあった。そのときに、その台風が去る前日に、新潟の7号機が動いた。それで、ちょっと聞いた話だと、あのときすごい電気が消費されて、ぎりぎりセーフということだった。

先ほどから、都会の人たちが地元のことをわかってくれないということで、それを少しわかってもらいたいというふうにする気持ちはわかる。だが、それを実際にやるにしても、個人的にそういうふうな目に遭うのが、弱い立場の人を除いてという形であればいいのではないかと思う。

その辺をどんなふうに分けて、どのように電気を使ってもらって、どこで制限するかというのができなければ、私はそういうお年寄りや弱い人たちにはつらい思いをさせたくないの、やるべきではないと思う。

発言者 K

1つは、福島県の原子力発電所というのは、昭和34、35年ころ福島県が日本原子力産業会議に加盟をした。ここから始まっている。それからずっと我々、原子力発電所の所在の中で暮らしているのは、まさに共生をするというか、一面では運命共同体的な、そういうことも言えるのではないかと思う。

そんな中で負の遺産とか、原発は危険だなどということと言われると、今晚眠れないような感じがする。だから、今本当にそうなのかというふうに問いただされることもあるかもしれないが、先ほど申し上げたように、やはり東京電力にしたって、これ以上のことがあったら店をたたんで東京に引き上げるほかない。それだけの不退転の決意を東京電力は持っていると思う。国だってそうだと思う。だから、そこははっきりとよくやっているというふうには評価はしてもいいのではないかと考えている。

6月1日の双葉地方エネルギー推進協議会、これで6号機の運転再開について容認した。続いて6月9日、福島県議会全員協議会を開いて、同様の方向を示されたようで、1日も早く6号機の運転再開、これはもう...今日の状況を見たら1日も早く、という希望が非常に大きい。

さらにまた続いて第二発電所の6号機や1号機、さらに第一発電所の3号・4号というふうに続いて運転再開という手順が出てくると思うが、原子力発電つまり原子力エネルギーがなかったら、これはもう大変なことになる。それはもう、クリーンエネルギーとして同様の太陽光とか、さらにまた風力もあるのだろうが、実際これで間に合うはずがない。そんなことをしたら、日本の主たる産業は全部とまってしまう。こんなことをさせてはおけないというふうに思っている。ともあれ私は原子力発電所の所在の中で生きている。これからもそういう姿で生きていかなければならない。そうしたらやはり原子力発電所の安全性を信頼してやっていく。

もう1つ言いたいのだが、シュラウドのひびというのは、それが事故につながるような現象ではない。ここだけはわかっておいてほしい。もちろん隠しておいたことは許せない行為だから非難されるのは当然だが、ともあれそういう認識でこの問題について見てもらいたいと考えている。